



有価証券報告書から驚きの事実が判明！ 役員報酬だけは、既に「コロナ前」を大きく上回っている!!

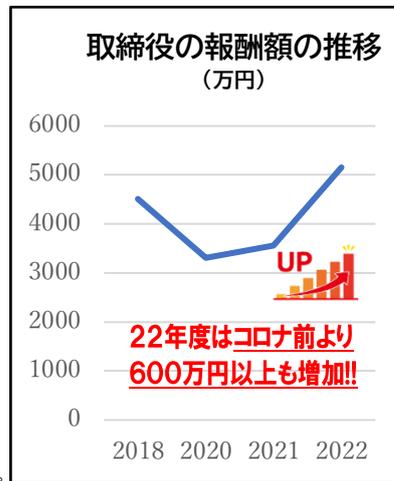
以前「ŌMIYA NEWS No.247」にて、昨年度の役員報酬について当時の公表値から「1人当たり4760万円以上」と推定しましたが、先日「有価証券報告書」が公表され取締役1人当たりの金額が判明しました。データによると、取締役1人当たりの報酬額は約5155万円と算出され、コロナ前と比較して600万円以上も増加していたことが明らかになりました! 当該情報には「役員報酬も足元の状況もコロナ前の水準を確保」と記載しましたが、正しくは「役員報酬だけはコロナ前を大幅に上回る水準を確保」でした。訂正してお詫び致します。



～役員報酬額の推移～

※取締役1人当たりの額
社外取締役を除く

- **2018年度**(コロナ前)
報酬額は**1人当たり約4506万円**
役員報酬はコロナ前もかないの高水準でした!
- **2021年度**
報酬額は1人当たり約3554万円
20～21年度はコロナの影響により減少しましたが…
- **2022年度**(※有価証券報告書により今回新たに判明)
報酬額は**1人当たり約5155万円!!**
22年度は既にコロナ前の水準を大きく上回っていた!!



社員には「目標未達」「コロナ前に戻らない」等と述べているのに、役員報酬はコロナ前より大幅に増えている!

※有価証券報告書を元に算出した金額であり実際の額とは異なる。自主返納分を含む。

◆ 一方、コロナ以降賃金は大幅に減少し、労働実感・生活実感も高まるばかり!



そして、物価上昇はこの夏も続く!

5月の消費者物価指数(生鮮品除く)は前年同月比3.2%上昇。特に食品は9%も上昇し48年ぶりの高水準!
4月の実質賃金は前年比3.0%も低下し、最新の分析では、家計負担は2年間で約20万円も増加するとの試算もあります! (みずほリサーチ&テクノロジーズの試算)



コロナ前と比較して期末手当は累計で**4.97カ月も減少し**、支給額は累計で**170万円以上も減少!**
さらに、一昨年**の定昇カットの影響で約11万円減額!**
一方、業務内容が複雑化する中で**社員数はコロナ前より約5000名も減少し**、負担はますます増大!



コロナ前と比べて累計180万円以上も賃金が減少! 社員数は5000人も削減!

私たちの労働実感・生活実感は高まるばかり! 社員・家族の幸福はどこにあるのか!?
今こそ怒りをバネにして労働組合の存在意義を訴え、さらなる組織強化を勝ち取ろう!